



特集2 世界から

EU、NATO、ウクライナ戦争

木戸 衛一

まえがき

本稿は、去る5月7日、芦屋市民センターで開かれた「市民の意見30・関西」での講演を要約し、若干補足したものである。当日は土砂降りの雨にもかかわらず、33名の出席を得た。

EUの変質

日本ではEU（欧州連合）をもっぱら経済の文脈で語りがちだ。だが、欧州統合がそもそも不戦共同体を目指したプロジェクトである点を軽視してはならない。二度の世界大戦がいずれも欧州で引き起こされたからである。

冷戦終結後の1992年、マーストリヒト条約が調印され、翌年11月1日にEUが発足した。しかし、既にその頃から欧州統合における「民主主義の赤字」が指摘されていた。何もかもブリュッセルで一方的に決定されるとの不満は、地方自治を尊重する「補完性の原理」が掲げられて以降も解

消されていない。

欧州統合には拡大と深化という側面があるが、それをどこまで進めるのかについては当事者たちもわかっていなかったように思われる。共通外交安保政策を持つことになったEUは1999年、NATO（北大西洋条約機構）事務総長だったハビエル・ソラーナをその上級代表に迎えた。また、2002年から共通通貨ユーロが流通するようになり、「強い通貨には強い軍事力が必要」との声も聞かれるようになった。

加盟国が27カ国にまで膨れ上がった2007年、統合を加速するリスボン条約が調印された。ここでは、社会的市場経済ではなく「自由競争を伴う開かれた市場経済の原則」、完全雇用ではなく「高水準の雇用」で取り繕う新自由主義と、「加盟国は自己の軍事的能力を着実に向上させる義務」を負い、「軍事的能力に関して……恒常的構造的協力」を行って、「領土内におけるテロリズムとの戦いに際して、第三国を支援」という軍事化が公然化した。

翌年9月、米国でのリーマン・ショックの発生、翌々年10月、ギリシャでの財政スキャンダルの発覚を機に、ユーロ圏は深刻な経済危機に見舞われた。当時、財政状況の厳しい国々はまとめて「ピッグス」と呼ばれたりしたが、そうした侮蔑的言説自体が欧州統合の原点からの乖離を示している。そして、随一の経済大国ドイツは各国に緊縮財政を強要、社会学者ウルリッヒ・ベックは「ドイツ化するヨーロッパ」の危険性を指摘した。

そんなEUが2012年、よりによってノーベル平和賞を受けた。直後の2014年5月欧州議会選挙では、英「独立党」、仏「国民戦線」、伊「5つ星運動」、オランダ「自由党」、独「ドイツのための選択」など極右・反EU政党が躍進した。2015年の「難民危機」、翌年6月23日国民投票によるイギリスのEU離脱、コロナ危機、ウクライナ戦争に端を発するエネルギー危機・インフレ等々、欧州統合は立て続けに厳しい局面に晒されている。

そうした中で、昨年10月17日、ウクライナ支援のためのEU軍事支援ミッション(EUMAM Ukraine)が発足し、EUの軍事化が一層露わになった。そもそも西側軍事同盟であるNATOに比べ、EUは多分に「平和的」なイメージが持たれている。だが、「平

和」の概念を社会構造や思想・文化領域にまで広げて考えると、新自由主義に埋め込まれたEUの暴力性を見逃すわけにはいかない。

実際、2017年に発効したEU・ウクライナ連合協定は、貿易自由化のための構造調整、規制撤廃、緊縮政策が要求され、「労働基準が保護主義の目的に用いられてはならない」と釘を刺される「自発的併合の文書」(ビエール・ランベール)と評されている。ウクライナは昨年6月EU加盟候補国になったが、2ヵ月後、被用者の7割を占める、従業員250人以下の中小企業で、労働法の適用が除外されてしまった。

オラフ・シュルツ独首相(社会民主党)は昨年8月下旬、「西バルカン、ウクライナ、モルドヴァ、将来的にはジョージアもEUに」と発言した。だが、EUが利潤至上主義の新自由主義路線と、NATOと一体化するかのような軍事化路線を続けるのであれば、早晚その根本的な存在理由が問われるよう。

NATO

「ソ連の脅威」に対抗し、ドイツを封じ込めるために1949年に結成されたNATOは、本来冷戦の終結でその役割を終えたはずである。しかし、「冷戦の勝者」意

識に酔うNATOは、「大西洋からウラル山脈まで」(ミハイル・ゴルバチョフ)という欧州全域の安全保障構想にまともに向き合わず、他方で組織・利権維持のため「民族・地域紛争」やら「平和維持活動」やらと理由をつけて「自分探し」を続けた。

ウクライナ戦争に関連して、かつて米国がソ連/ロシアにNATOの東方不拡大を約束したのかという議論がある。ドイツ研究者の立場から言えるのは、「ドイツ統一」を国際的に承認した「2+4条約」(1990年9月12日、モスクワで調印)が、ソ連軍撤退後、旧東ドイツ地域に「外国軍が駐留しても、核兵器あるいは核兵器搭載手段が配備されてもならない」(第5条第3項)と明記した以上、ソ連/ロシアがNATOの東進の見通しについてかなり楽観視したとしても無理はないということである。ノルウェーの平和学者、ヨハン・ガルトウングは、1997年7月、マドリッド首脳会議でポーランド、ハンガリー、チェコのNATO加入が決まったことにより「第二次冷戦」が始まったと評している。

米国ないし西側は冷戦終結以降、1999年ユーゴスラヴィア空爆、2001年アフガニスタン戦争、2003年イラク戦争、はたまた2011年リビアへの「人道的介入」と、(しばしば国連安保理の承認なしに)武

力行使を繰り返してきた。また、弾道弾迎撃ミサイル制限条約（ABM条約）からの脱退、欧州通常戦力条約（CEFF条約）の未批准、中距離核戦力全廃条約（INF条約）の破棄など、軍縮面での身勝手なふるまいも目立った。

一方で、西側は「民主主義対専制主義」の構図を強調する。ところが、その「民主主義」は内実が形骸化した「ポスト・デモクラシー」（コリン・クラウチ）だと指摘されて久しいし、今やIT技術を駆使し、大衆の中の嫉妬や偏見、差別感情に訴えかける「道化師政治家」（クリスチャン・サルモン）が闊歩している有様である。

ウクライナ戦争から第三次世界大戦へ？

このような指摘をすると、「お前はプーチンの戦争を擁護するのか」とあらぬ誤解をする人がいる。昨年北京冬季五輪直後、国連の休戦決議期間中の2月24日、ロシアがウクライナで始めた「特別軍事作戦」は、主権尊重、領土不可侵、武力行使の禁止という第二次世界大戦後国際秩序の基本原則を蹂躪する侵略戦争以外のなにものでもない。だが、国際規範に対する欺瞞的態度は東西の大国に共通するのであって、「敵か味方か」という戦時思考に左右されて評価

を誤ってはならない。

ロシアの侵攻開始以来、西側はウクライナに対しさまざまな軍事的・政治的・経済的支援を行なっている。日本と同様第二次大戦以降「反ミタリズム・コンセンサス」が支配的だったドイツも、「時代の転換」（2022年2月27日、シヨルツ首相）の呼び声とともに自国の軍備強化とウクライナ軍事支援の方向に舵を切った。

ただし、当初首相の姿勢は多分に自制的であったため、連合政権のパートナー、緑の党と自由民主党から激しい批判を浴びせられた。その激烈さは、「アカ（ロート）になるより死（トート）を」と叫んだ冷戦期の反共ミタリストを彷彿とさせる。特に緑の党は「民主主義」を盾に、軍事と経済の二重の意味で東西のブロックを超えようとした結党時の精神を完全に放棄した感がある。

ドイツは、1月19日ボリス・ピストリウス（社会民主党）が国防相に就任して以降、軍事的リーダーシップに積極的な姿勢を示している。6月12〜23日には、NATO史上最大の空軍演習「エア・ディフェンダー23」を主導した。これには25カ国、1万人が参加したが、現NATO加盟国以外で臨んだのは日本のみである。

6月14日には、初の「国家安全保障戦

略」を発表、「防衛力、回復力、持続可能性」をモットーに、サイバー攻撃、自然災害、エネルギー供給、水質、国防、食糧・医薬品の備蓄など、あらゆる生活領域を包括する「統合安全保障」を打ち出した。軍事費のGDP2%への引き上げや、武器輸出を通じた連携も確認されている。さらに6月26日国防相は、連邦軍将兵4000人（+家族）がリトアニアに常駐することも公表した。

西側のウクライナ軍事支援は今や、米国によるクラスター爆弾供与の発表（7月7日）にまで至っている。殺傷力が高いだけでなく、不発として残った一部が無差別に民間人に危害を及ぼすクラスター爆弾を禁止する条約には、2008年世界の半数の国々が署名し、現在は111カ国が加盟している。米国やウクライナの条約不参加は、この残酷な無差別兵器の供与を正当化する理由にはならず、西側が喧伝する「人権」の偽善性を示すものと指摘されても仕方あるまい。

こうした暴力の連鎖が第三次世界大戦に繋がりがかねないことを、誰が否定できようか。「狂気は個人にあつては稀有なことである。しかし、集団・党派・民族・時代にあつては通例である」というニーチェの警句が今ほど切迫感を与えることはない。

ドイツでも平和運動は「プーチンの第五列」などと中傷を受け、盛り上がりを欠いている。「武器なしに平和を創る」はドイツ平和運動の伝統的スローガンであったが、今や「より多くの武器で平和を創る」という「新しい平和運動」が大手を振るい、極右が「唯一の平和政党」を名乗っている。

「G7番外地」を潰そう！

それでも西側諸国は、少なくとも建て前として「民主主義」「人権」「法治国家」といった普遍的価値を掲げる。だがG7議長国日本は、ジェンダーギャップ指数、報道の自由ランキング、入管法の改悪、LGBTQへの「理解増進法」等々、堂々たる「G7の番外地」(古関彰二)ぶりを発揮している。安倍晋三が2012年に首相に返り咲いて以来、この国の支配者たちはありとあらゆる虚言を弄して(典型的なのは「積極的平和主義」)、ひたすら戦争国家への道を歩んでいる。かつてアジアと日本の民衆を戦禍に巻き込んだ張本人たちが米国のおかげで復権できたため、その子や孫がどこまでも対米従属を決め込むのは、少なくとも事情としては理解できる。だが、日本を「エバ国家」「サタン国家」と呼ぶカルト教団との癒着は、もはや理性の範疇を越えている。このようにデタラメな現代日本国家は今

や、「君たち、中国に勝てるのか」という安倍の「遺言」に込めるべく総力戦体制を築こうとしている。こんな「G7番外地」を潰さなければ、国民はまたぞろ悲惨な目にあわされるであろう。ただし、往時のそ

れは「悲劇」だが、今度は「茶番」だ。

(きど・えいいち／大阪大学招聘教授、ドイツ現代政治・平和研究)

アメリカの捨て駒にはならない！ 米・日が強化するフィリピンの軍事化——「台湾有事」

大橋 成子

「米中の大国の対立に巻き込まれたくない！」と、フィリピン各地で昨年以來、学生や市民による集会、デモが相次いでいる。今、フィリピンは「台湾有事」を巡る米中の対立で、両国の板挟みの状況に置かれ、さらに日本政府が今年4月5日に発表した新制度「政府安全保障能力強化支援(OSA)」により、自衛隊の共同訓練も強化されようとしている。

米軍が自由に「巡回し駐留できる」拠点を拡大

昨年以來、米国首脳たちのフィリピン外交が活発になった。

2022年11月、ハリス副大統領が訪比し、フィリピン防衛に対する米国の決意を

表明した。その後、今年1月29日、2月2日にはオースティン国防長官が訪比し、全米のフィリピン軍基地のうち9カ所で米軍が「巡回し、駐留できる」という合意をとりつけた。

フィリピンは、47年間にわたり米国の植民地支配下に置かれ(1898年～1945年)、太平洋戦争中は日本軍が4年間占領し、日米の壮絶な決戦場となった。戦争末期、後退を強いられた日本軍はフィリピン各地に逃げのび、住民に対して残虐な強奪や殺害を繰り返した。

戦後フィリピンが独立した後も、米国は「太平洋の要石」として、アジア最大のクラーク空軍基地(3.3万ヘクタール、シ